

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 篤紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,947,707	2,190,699	666,524	592,640	2,545,976
経常利益又は経常損失( ) (千円)	63,633	84,604	5,387	26,824	41,736
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	378,936	66,307	117,534	8,646	372,573
純資産額(千円)	-	-	1,764,014	1,838,997	1,774,685
総資産額(千円)	-	-	3,098,614	3,257,701	3,331,518
1株当たり純資産額(円)	-	-	85.26	88.97	85.78
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	18.75	3.28	5.81	0.43	18.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.6	55.2	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	415,104	1,090,044	-	-	649,670
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	819,134	84,212	-	-	813,978
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,901	30,356	-	-	96,438
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,248,315	2,115,575	1,141,731
従業員数(人)	-	-	63	65	61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期第3四半期連結累計(会計)期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第36期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループは当社及び連結子会社4社、非連結子会社3社、持分法適用関連会社2社により構成され、インターネット関連サービスの提供、システム開発・運営等やデジタル製品等の企画・開発・製造・販売を主業務とした高度な先進IT関連事業を展開する企業群であります。

当社グループの主な事業内容と当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1)インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。

### (2)情報システム事業

連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ(映像や情報を表示する電子広告媒体)端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォン販売を行っております。

### (3)デジタルプロダクツ事業

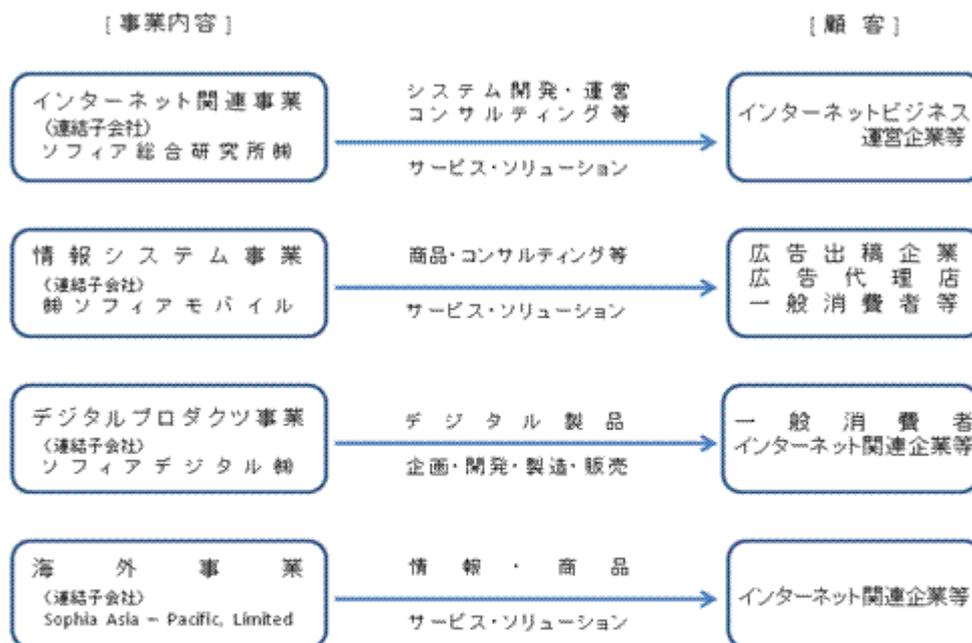
連結子会社であるソフィアデジタル株式会社では、コンシューマー(一般消費者)向けにネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。

### (4)海外事業

連結子会社であるSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	65	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託の数)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	12	(0)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託の数)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
インターネット関連事業(千円)	27,876	-
情報システム事業(千円)	5,693	-
デジタルプロダクツ事業(千円)	4,146	-
海外事業(千円)	2,956	-
合計(千円)	34,759	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
インターネット関連事業(千円)	563,737	-
情報システム事業(千円)	24,119	-
デジタルプロダクツ事業(千円)	4,019	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	591,876	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デジタルメディアマート	331,300	49.7	310,752	52.4
(株)ドーガ	109,352	16.4	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間における(株)ドーガへの販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や経済政策効果から一部で景気回復傾向が見られるものの、海外経済の減速や円高を背景に輸出の増加ペースが低下したことに加え、国内需要の低迷やデフレが継続しているため、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する業界におきましては、長引く景気後退の影響を受け、IT関連投資に関する予算枠の縮小や、コスト意識の高まりなどにより、依然として厳しい状況で推移しております。一方で、国内外のキャリア・メーカー各社によるスマートフォンに対する取り組みが強化される中、iPhone等のスマートフォンは急速に普及し、シェアを拡大しております。これに伴い、スマートフォン向けアプリケーションストアは急速に拡大成長しており、今後さらにアプリケーション市場の成長が見込まれる状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業を行う株式会社ソフィアモバイル、デジタルプロダクツ事業を行うソフィアデジタル株式会社、海外事業を行うSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDの4社により、ITサービス企業としての安定した事業基盤を固め、環境変化に対応できる組織体制を構築するとともに、市場ニーズに合わせた事業の拡大を目指してまいりました。なかでも、株式会社ソフィアモバイルにおきましてはSIMフリースmartフォンの販売を開始し、さらに、ソフィアデジタル株式会社におきましてもデジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）をiPhone及びiPadに対応させるなど、スマートフォン関連市場での販売活動も開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績としましては、売上が592百万円（前年同四半期は666百万円）となりました。損益面におきましては、営業利益35百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常利益26百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）、四半期純損失8百万円（前年同四半期は四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は575百万円（前年同四半期は637百万円）となりました。

##### [情報システム事業]

デジタルサイネージ端末（naniボ!、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム、市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースmartフォンの販売を行い、売上高は24百万円（前年同四半期は31百万円）となりました。

##### [デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は4百万円となりました。

##### [海外事業]

海外事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ779百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,115百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は866百万円（前年同四半期は200百万円の使用）となりました。これは、売上債権の減少額及び営業保証金の減少額が主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期は41百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び貸付による支出が主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、必要に応じて金融機関から借入れを行うことで、資金の流動性の確保及び財務体質の向上を図っており、当第3四半期連結会計期間末で資金の流動性に問題はありません。引き続き財務の健全性を重視してまいります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	381
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	381,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	262
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 262 資本組入額 131
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役・監査役・従業員の何れかの地位を保有している場合に限る。ただし、当社の取締役・監査役で任期満了に伴い再任候補に選ばれない場合の退任及び従業員の定年退職の場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 平成17年3月2日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	362
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	362,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	244
新株予約権の行使期間	自平成19年3月3日 至平成27年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 244 資本組入額 122
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役又は従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。</li> <li>・新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</li> <li>・その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年2月22日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	385
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	385,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213
新株予約権の行使期間	自平成21年2月23日 至平成29年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213 資本組入額 107
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権の相続はこれを認めない。</li> <li>・その他権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る)</p> <p>合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソフィアホール ディングス	東京都新宿区新宿 三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	96	93	74	91	76	80	76	77	87
最低(円)	67	63	66	66	63	66	67	68	71

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,116	1,097,281
受取手形及び売掛金	402,671	461,617
有価証券	44,459	44,450
商品及び製品	55,411	28,036
仕掛品	-	85,400
原材料及び貯蔵品	11,756	-
その他	165,213	157,517
貸倒引当金	2,220	2,328
流動資産合計	2,748,407	1,871,973
固定資産		
有形固定資産	190,445	225,892
無形固定資産	108,867	143,095
投資その他の資産		
投資有価証券	178,321	166,577
敷金及び保証金	29,345	877,914
その他	52,127	124,184
貸倒引当金	49,813	78,119
投資その他の資産合計	209,981	1,090,556
固定資産合計	509,294	1,459,544
資産合計	3,257,701	3,331,518

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,635	171,058
短期借入金	550,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	16,166	42,753
その他	358,924	424,252
流動負債合計	1,282,726	1,238,064
固定負債		
社債	70,000	140,000
長期借入金	-	75,000
その他	65,978	103,768
固定負債合計	135,978	318,768
負債合計	1,418,704	1,556,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	496,902	563,210
自己株式	61,008	61,001
株主資本合計	1,800,486	1,734,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	1,230
為替換算調整勘定	1,556	1,540
評価・換算差額等合計	2,299	310
新株予約権	40,810	40,810
純資産合計	1,838,997	1,774,685
負債純資産合計	3,257,701	3,331,518

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,947,707	2,190,699
売上原価	1,439,530	1,609,599
売上総利益	508,176	581,100
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 519,634	<sub>1</sub> 473,916
営業利益又は営業損失( )	11,458	107,183
営業外収益		
受取利息	1,130	857
受取配当金	515	333
有価証券運用益	-	2,703
還付加算金	1,526	213
その他	677	958
営業外収益合計	3,850	5,066
営業外費用		
支払利息	12,410	12,356
為替差損	-	12,598
持分法による投資損失	41,623	1,331
その他	1,991	1,358
営業外費用合計	56,025	27,646
経常利益又は経常損失( )	63,633	84,604
特別利益		
投資有価証券売却益	19,765	-
保険解約返戻金	495	-
債務免除益	-	2,133
貸倒引当金戻入額	6,375	29,034
新株予約権戻入益	43,142	-
その他	4,592	-
特別利益合計	74,370	31,168
特別損失		
固定資産除却損	8,263	-
投資有価証券評価損	40,445	6,054
投資有価証券売却損	16,633	-
貸倒引当金繰入額	123,223	-
和解金	10,531	9,170
事務所移転費用	13,138	-
持分法による投資損失	<sub>2</sub> 119,204	-
特別損失合計	331,440	15,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	320,702	100,547
法人税、住民税及び事業税	22,090	34,341
法人税等調整額	36,143	101
法人税等合計	58,234	34,240
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,307
四半期純利益又は四半期純損失( )	378,936	66,307

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	666,524	592,640
売上原価	494,739	411,326
売上総利益	171,784	181,314
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 158,039	<sup>1</sup> 146,206
営業利益	13,744	35,107
営業外収益		
受取利息	282	334
受取配当金	10	9
有価証券運用益	-	2,703
その他	153	542
営業外収益合計	447	3,589
営業外費用		
支払利息	4,141	4,068
為替差損	-	3,552
持分法による投資損失	14,897	3,836
その他	540	414
営業外費用合計	19,580	11,872
経常利益又は経常損失( )	5,387	26,824
特別利益		
投資有価証券売却益	286	-
貸倒引当金戻入額	1,023	728
新株予約権戻入益	18,338	-
特別利益合計	19,647	728
特別損失		
和解金	-	9,170
持分法による投資損失	<sup>2</sup> 119,204	-
特別損失合計	119,204	9,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	104,944	18,383
法人税、住民税及び事業税	12,311	9,972
法人税等調整額	278	17,056
法人税等合計	12,589	27,029
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	8,646
四半期純損失( )	117,534	8,646

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	320,702	100,547
減価償却費	53,946	83,882
貸倒引当金の増減額( は減少)	40,579	28,414
受取利息及び受取配当金	1,646	1,191
支払利息	12,410	12,356
有価証券運用損益( は益)	-	2,703
投資有価証券評価損益( は益)	40,445	6,054
投資有価証券売却損益( は益)	3,131	-
新株予約権戻入益	43,142	-
為替差損益( は益)	-	1,592
持分法による投資損益( は益)	160,827	1,331
有形固定資産除却損	8,263	-
和解金	10,531	9,170
売上債権の増減額( は増加)	128,420	129,875
たな卸資産の増減額( は増加)	29,542	46,268
営業保証金の増減額( は増加)	-	850,000
未収消費税等の増減額( は増加)	2,732	5,230
その他の資産の増減額( は増加)	642,429	16,395
仕入債務の増減額( は減少)	30,279	13,422
未払金の増減額( は減少)	40,998	37,453
預り金の増減額( は減少)	49,268	11,412
未払消費税等の増減額( は減少)	15,809	66
その他の負債の増減額( は減少)	1,691	44,240
小計	449,247	1,146,758
利息及び配当金の受取額	1,646	1,373
利息の支払額	12,542	11,416
法人税等の支払額	23,520	59,722
法人税等の還付額	79,090	22,222
和解金の支払額	10,531	9,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,104	1,090,044

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	51,709
有価証券の売却による収入	-	54,413
投資有価証券の取得による支出	-	22,320
投資有価証券の売却による収入	143,006	-
有形固定資産の取得による支出	5,037	13,295
有形固定資産の売却による収入	529,077	-
無形固定資産の取得による支出	52,000	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	127	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	190,573	-
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
敷金の差入による支出	27,872	1,431
敷金の回収による収入	51,257	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>819,134</b>	<b>84,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	150,000
リース債務の返済による支出	29,403	35,216
長期借入金の返済による支出	75,000	75,000
社債の償還による支出	130,000	70,000
自己株式の取得による支出	193	6
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,903	-
配当金の支払額	208	132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>229,901</b>	<b>30,356</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,219</b>	<b>1,631</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,909	973,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,075,405	1,141,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,315	2,115,575

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による、損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めて表示しておりました「営業保証金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含まれる「営業保証金の増減額」は450,000千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法に基づく減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)
172,984千円	123,329千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 163,554千円 貸倒引当金繰入額 3,004千円 2 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 165,460千円 貸倒引当金繰入額 1,109千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 52,893千円 貸倒引当金繰入額 3,004千円 2 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 57,799千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,203,872 有価証券 44,442	現金及び預金勘定 2,071,116 有価証券 44,459
現金及び現金同等物 1,248,315	現金及び現金同等物 2,115,575

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,693千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 481千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 40,810千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報システム 事業 (千円)	インターネッ ト関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,413	635,110	666,524	-	666,524
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,575	2,575	2,575	-
計	31,413	637,686	669,099	2,575	666,524
営業利益又は損失( )	34,080	87,414	53,333	39,588	13,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 情報システム事業 電子POP端末

(2) インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及び データセンター事業

3. デザインオートメーション事業につきましては、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの当社が保有する同社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より事業区分を廃止しております。

4. 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズの全株式を売却し、また、これに伴い、同社に賃貸していた事務所用土地・建物を売却しております。これによりデザインオートメーション事業における資産の金額が1,522,476千円減少しております。

5. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
本邦以外の売上高がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「情報システム事業」、「デジタルプロダクツ事業」、「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行っております。「情報システム事業」は、デジタルサイネージ(映像や情報を表示する電子広告媒体)端末の販売、レンタル及び動画配信管理システムや市場開拓のコンサルティング等の提供、SIMフリースマートフォン販売を行っております。「デジタルプロダクツ事業」は、コンシューマー(一般消費者)向けにネットデバイス(デジタル製品)の企画、開発、製造、販売を行っております。「海外事業」は、東アジア圏におけるインターネット関連事業の情報収集等を行い、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	インターネット関連事業	情報システム事業	デジタルプロダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,840,686	52,217	295,819	-	2,188,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,117	-	-	134,537	150,654
計	1,856,803	52,217	295,819	134,537	2,339,377
セグメント利益又は損失( )	256,037	63,202	529	10,626	203,990

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	インターネット関連事業	情報システム事業	デジタルプロダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	563,737	24,119	4,019	-	591,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,493	-	-	3,252	8,241
計	575,231	24,119	4,019	3,252	600,117
セグメント利益又は損失( )	78,897	9,631	1,232	774	67,258

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	203,990
セグメント間取引消去	11,017
全社損益（注）	104,639
その他の調整額	3,184
四半期連結損益計算書の営業利益	107,183

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	67,258
セグメント間取引消去	3,252
全社損益（注）	33,846
その他の調整額	1,556
四半期連結損益計算書の営業利益	35,107

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、敷金及び保証金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,071,116	2,071,116	-
(2) 敷金及び保証金	29,345	29,267	77

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションの付与及び条件変更はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 88.97円	1株当たり純資産額 85.78円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 18.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	378,936	66,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	378,936	66,307
期中平均株式数(千株)	20,212	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	117,534	8,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	117,534	8,646
期中平均株式数(千株)	20,212	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昭彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

## 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。